

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業 経常事務事業 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連
 有 地域における自主活動を支援し、市民自治力を高めるとともに、公共サービスについても多様な主体との連携、協働による役割分担を進める、協働推進基本計画を策定する
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	協働推進基本計画の策定事業(主要事業)						
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者 市民活動振興担当係長 浜島吉孝
1-3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」			基本施策	市民参加・市民活動支援	コード 5 1 2
	項				単位施策(中)	市民協働の体系づくり	コード 5 1 2 2
		参加と協働			単位施策(小)	基本計画の策定	コード 5 1 2 2 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	地域の課題を解決するために主体的に行動する潜在的力を持つ市民及び全豊明市職員	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	公共的領域を行政だけではなく、地域を構成する多様な主体が、それぞれの得意分野や特徴を生かしながら各々の責任や役割を果たしつつ、共にまちづくりを担うという自治意識を向上させるとともに、総合的かつ計画的な施策策定をとおして全庁的な協働推進体制を確立する。			
1-5 事務事業の内容	第4次総合計画の基本理念である「協働で創るしあわせ社会」が目指す自立、協働による「新しい公共」の実現に向けた基本的方針を取りまとめるため、市民、地域コミュニティ、市民活動団体、事業者と行政の協働領域を踏まえた事業の検証を行うとともに、策定業務をとおして市民の自主的、自立的な市民活動の促進に向けた環境を整備し、まちづくりに主体的に関わる人材を発掘していく。						

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	他市の協働に関する指針・計画を参考にしながら、本市の計画策定事業のあり方について課内で意思統一を図った。	行政が担えないサービス提供者としてのNPO等の台頭が目立っており、市民と行政が協働してまちづくりを推進するための環境整備することは急務である。		公平平等を旨とする行政サービスだけでは充足できない分野において、よりきめこまかなサービスの提供が望まれており、多様な主体が公的サービスを提供するための環境整備が求められている。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	市民協働事業の実施件数(件)		10(件)	15(件)	当該年度中の市民活動団体(NPO法人・任意団体)への事業委託件数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	計画策定準備 1(計画)										
	直接事業費 b(千円)	0									
	人件費 c(千円)	1,024									
	合計コスト d(b+c)(千円)	1,024									
単位コスト d/a(千円)	計画1回当たり 1,024	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 協働推進計画の策定準備(平成18年度)
 人件費 3200円×80日×4H=1,024千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	13(件)									
	後期目標値に対する達成度(%)	86.7(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	協働による多様なサービス提供は今後も求められていくことから、早急に地域住民が、主体的に地域の課題を解決していくしくみづくりをする必要がある。		次年度設置予定の協働推進委員会を中心に、基本計画を取りまとめると同時に、協働推進の環境整備を行う。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			